

第91期定時株主総会兼普通株主様による種類株主総会招集ご通知
に際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 ロイヤルホテル

上記の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.rihga.co.jp>) に掲載することにより開示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	△1,968	△58	11,201
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	2,725	—	2,725
自己株式の取得	—	—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	657	—	657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,383	△0	3,383
当期末残高	13,229	1,414	△59	14,585

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	58	657	△577	139	11,341
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,725
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△657	82	△599	△599
当期変動額合計	△23	△657	82	△599	2,784
当期末残高	35	—	△494	△459	14,125

百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)リーガロイヤルホテル広島、(株)リーガロイヤルホテル小倉、(株)リーガロイヤルホテル東京、(株)東京ロイヤルホテル、(株)リーガ中之島イン、ロイヤルホスピタリティサービス(株)、(株)アール・ピー・ビルディング

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ロイヤルマイセン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数ならびにこれらのうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ロイヤルマイセン

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計方針の変更

該当事項はありません。

② 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	15,339	百万円
土地（信託受益権）	27,000	百万円
計	42,339	百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,449	百万円
長期借入金	31,506	百万円
計	32,955	百万円

③ その他

商品券発行に係る供託金として、現金及び預金のうち53百万円、有価証券のうち110百万円ならびに投資有価証券のうち60百万円は大阪法務局宛、また有価証券のうち19百万円は広島法務局宛に差し入れております。

なお、有価証券については、流動資産の「その他」に含まれております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 59,645 百万円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 18,537 百万円

(4) 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（期末残高32,291百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

① 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を8,506百万円以上に維持すること。

② 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書における営業損益を、2期連続で損失としないこと。

5. 連結損益計算書の注記

(1) 受取補償金

東日本大震災に起因する東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故による損害賠償に関し、当連結会計年度において賠償金額の一部合意が成立し、その賠償金額を特別利益に計上したものです。

(2) 違約金収入

当社が運営受託している「リーガロイヤルグラン沖縄」の運営委託契約を運営委託者からの申し出により中途解約したことに伴い、その違約金を特別利益に計上したものです。

6. 連結株主資本等変動計算書の注記

発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	102,716千株
	A種優先株式	300千株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式及び国庫債券であり、上場株式及び国庫債券については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注 2 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
① 現金及び預金	3, 439	3, 439	—
② 売掛金	2, 319	2, 319	—
③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 (※2)	319	319	—
④ 買掛金	(1, 180)	(1, 180)	—
⑤ 短期借入金	(48)	(48)	—
⑥ 長期借入金	(33, 373)	(33, 383)	△10
⑦ リース債務	(1, 244)	(1, 238)	5

(※1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(※2) これらのうち有価証券 129 百万円は、流動資産の「その他」に含まれております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び国庫債券は取引所の価格によっております。

④ 買掛金、及び ⑤ 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金

長期借入金は固定金利のものについては、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表の短期借入金に計上されております 1 年内返済予定長期借入金 1,567 百万円は、上記表では ⑥ 長期借入金に含んでおります。

⑦ リース債務

リース債務の時価評価については、元利金の合計金額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注 2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 133 百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、長期差入保証金 (敷金等、帳簿価額 13,035 百万円) 及び長期預り金 (入居テナント敷金等、帳簿価額 3,501 百万円) も同様に時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 $\Delta 8.54$ 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	14,125	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,000	百万円
普通株式に係る純資産額	$\Delta 874$	百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる		
期末の普通株式の数	102,437	千株

(2) 1株当たり当期純利益 26.61 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,725	百万円
普通株主に帰属しない額	—	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,725	百万円
普通株式の期中平均株式数	102,439	千株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16.94 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,725	百万円
普通株主に帰属しない額	—	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,725	百万円
普通株式の期中平均株式数	102,439	千株
普通株式に転換した場合の		
優先株式の期中平均株式数	58,479	千株
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	160,918	千株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		繰越利益剰余金	その他利益剰余金		
当期首残高	13,229	507	△58	13,678	
当期変動額					
当期純利益	—	2,921	—	2,921	
自己株式の取得	—	—	△0	△0	
土地再評価差額金の取崩	—	657	—	657	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	3,579	△0	3,579	
当期末残高	13,229	4,087	△59	17,257	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58	657	716	14,394
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	2,921
自己株式の取得	—	—	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23	△657	△681	△681
当期変動額合計	△23	△657	△681	2,897
当期末残高	35	—	35	17,292

百万円未満は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

④ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	12,871	百万円
土地(信託受益権)	27,000	百万円
計	39,871	百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,449	百万円
長期借入金	31,506	百万円
計	32,955	百万円

③ その他

商品券発行に係る供託金として、現金及び預金のうち53百万円、有価証券110百万円ならびに投資有価証券のうち60百万円は大阪法務局宛に差し入れております。

なお、有価証券については、流動資産の「その他」に含まれております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 35,872 百万円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関借入に対して、保証を行っております。

㈱リーガロイヤルホテル小倉	90 百万円
計	90 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	144 百万円
長期金銭債権	37,445 百万円
短期金銭債務	705 百万円

(5) 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（期末残高32,291百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

- ① 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を8,506百万円以上に維持すること。
- ② 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書における営業損益を、2期連続で損失としないこと。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	184 百万円
仕入高	693 百万円
営業取引以外の取引高	216 百万円

(2) 貸倒引当金戻入額

すべて関係会社に係るものであります。

(3) 受取補償金

東日本大震災に起因する東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故による損害賠償に関し、当事業年度において賠償金額の合意が成立し、その賠償金額を特別利益に計上したものです。

(4) 違約金収入

当社が運営受託している「リーガロイヤルグラン沖縄」の運営委託契約を運営委託者からの申し出により中途解約したことに伴い、その違約金を特別利益に計上したものです。

(5) 貸倒引当金繰入額

すべて関係会社に係るものであります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 279 千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券評価損	172	百万円
退職給付引当金	1,193	百万円
貸倒引当金	6,647	百万円
繰越欠損金	414	百万円
資産除去債務	263	百万円
減価償却超過額	734	百万円
その他	<u>312</u>	百万円
繰延税金資産小計	9,739	百万円
評価性引当額	<u>△9,278</u>	百万円
繰延税金資産合計	461	百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△206	百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△15</u>	百万円
繰延税金負債合計	<u>△222</u>	百万円
繰延税金資産の純額	239	百万円

7. リースに関する注記

オペレーティング・リース取引に係る注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	41	百万円
1年超	537	百万円
計	<u>578</u>	百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)アル・ピー・ビルディング	直接 100.0%	資金の貸付 役員の派遣 不動産賃貸借	連結納税に伴う支払額 資金の回収 受取利息(注1) 担保提供(注4)	380 8,600 74 2,467	未払金 長期貸付金(注5)	155 11,100
子会社	(株)リーガロイヤルホテル広島	直接 52.4%	資金の貸付 役員の派遣	資金の貸付 資金の回収 受取利息(注1)	350 163 73	長期貸付金(注6)	10,127
子会社	(株)リーガロイヤルホテル小倉	直接 49.7%	資金の貸付 役員の派遣	資金の貸付 資金の回収 受取利息(注1)	253 152 20	長期貸付金(注7)	8,218
子会社	(株)リーガロイヤルホテル東京	直接 100.0%	資金の貸付 資金の借入 役員の派遣	資金の貸付 資金の返済 受取利息(注2) 支払利息(注3)	8,000 300 39 8	未払金 長期貸付金(注8) 短期借入金	103 8,000 400

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
4. 当社の金融機関借入の担保として、(株)アル・ピー・ビルディングが建物等を金融機関に差し入れております。
5. (株)アル・ピー・ビルディングへの貸付金に対し、5,546百万円の貸倒引当金を計上しております。
6. (株)リーガロイヤルホテル広島への貸付金に対し、9,003百万円の貸倒引当金を計上しております。
7. (株)リーガロイヤルホテル小倉への貸付金に対し、6,843百万円の貸倒引当金を計上しております。
8. (株)リーガロイヤルホテル東京への貸付金に対し、333百万円の貸倒引当金を計上しております。
9. 森トラスト(株)は、平成28年6月30日付で同社より持分法適用対象外となる旨の報告を受けたことから、「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 22.38 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	17,292 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,000 百万円
普通株式に係る純資産額	2,292 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる	
期末の普通株式の数	102,437 千株

(2) 1株当たり当期純利益 28.52 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	2,921 百万円
普通株主に帰属しない額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,921 百万円
普通株式の期中平均株式数	102,439 千株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18.16 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	2,921 百万円
普通株主に帰属しない額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,921 百万円
普通株式の期中平均株式数	102,439 千株
普通株式に転換した場合の 優先株式の期中平均株式数	58,479 千株
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	160,918 千株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。